様式第１号

参加表明書

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所

会社名

代表者名　　　　　　　　印

（連絡担当者）

所属・職・氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

　令和　年　月　日付けで公告のあった下記業務に対する企画提案書を提出する意思がありますので、別添資料を添えて提出します。

　また、下記書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約いたします。

記

業務名：

提出資料：

①　会社概要書（様式第２号）

②　同種又は類似業務実績調書（様式第３号）

③　業務の実施体制（様式第４号）

④　配置予定技術者の経歴等（様式第５号）

⑤　管理技術者の同種又は類似業務実績(様式第６号)

⑥　誓約書(様式第７号)

⑦　共同企業体協定書(様式第13号)　　※共同企業体で参加する場合のみ

様式第２号

会社概要書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名  （代表者氏名） | |  | | | | |
| 所在地 | |  | 関係会社 | |  | |
| 設立年月 | |  |  | |
| 資本金 | |  |  | |
| 社員数 | | 人 |  | |
| 主要加盟団体 | |  |  | |  | |
| 会社の主要業務： | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
| 技術士  【森林部門（森林土木除く）、環境部門】 | 樹木医 | | | 林業技士  【森林経営部門、森林評価部門、森林環境部門、森林総合管理部門】 | | 合計 |
| 人 | 人 | | | 人 | | 人 |

※沖縄県の「令和７・８年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加資格者名簿」の調査業務区分に登録されていることを証する書類を添付すること。

※本店が沖縄県外にある場合、県内に支店又は営業所等を設置していることを証する書類を添付すること。

様式第３号

同種又は類似業務実績調書

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 業務分類 | 同種又は類似の業務（　　　　） |
| 業務名 |  |
| TECRIS・AGRIS  登録番号 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注機関名  住所  電話番号 |  |
| 業務の概要 |  |
| 業務の技術的特徴 |  |
| 特記事項 |  |

※　実績を証する書類としてTECRIS・AGRISの写し若しくは契約書の写しを添付すること。

様式第４号

業務の実施体制

会社名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術者名称 | 予定技術者名 | 所属・役職 | 担当する業務分野 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 | １）  ２）  ３） |  |  |

※　氏名にはふりがなを振ること

※　所属･役職については、企画提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務の内容 | 再委託先又は協力先、及びその理由(企業の技術的特徴等) |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　他のコンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の協力を受けて業務を実施する場合にのみ記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

様式第５号

配置予定技術者の経歴等（管理技術者/担当技術者）

会社名：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①氏名 | | | ②生年月日 | | | |
| ③所属･役職 | | | | | | |
| ④保有資格  技術士（部門：　　) 登録番号 取得  林業技士（部門：　　） 登録番号 取得  樹木医 登録番号 取得 | | | | | | |
| ⑤同種又は類似業務経歴 | | | | | | |
| 業務名 | 業務概要 | | | 発注機関 | | 履行期間 |
| （同種/類似）  （契約金額：　　　円） | (○○技術者として従事) | | |  | |  |
| （同種/類似）  （契約金額：　　　円） | (○○技術者として従事) | | |  | |  |
| （同種/類似）  （契約金額：　　　円） | (○○技術者として従事) | | |  | |  |
| ⑥手持ち業務の状況(　年　月　日現在)、契約金額500万円以上 | | | | | | |
| 業務名 | 発注機関 | 履行期間 | | | 契約金額(千円) | |
|  |  |  | | |  | |
|  |  |  | | |  | |
|  |  |  | | |  | |
| 契約金額合計 | | | | |  | |

※　管理技術者と担当技術者それぞれで作成すること。

※　保有資格の資格者証又は免許証の写しを添付すること。

※　実績を証する書類を添付すること。(TECRIS・AGRIS又は契約書等の写し)

※　手持ち業務については、共同企業体によって行われた業務の場合、受けた分担業務の金額でよいものとする。ただし、その場合はその額を証する書類を添付すること。

様式第６号

管理技術者の過去直近10年間の同種又は類似業務実績

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者氏名 |  |
| 業務分類 | 同種業務　/　類似業務 |
| 業務名 |  |
| TECRIS・AGRIS  登録番号 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注機関名  住所  電話番号 |  |
| 業務の内容 |  |
| 業務の技術的特徴 |  |
| 当該技術者の業務担当の内容＿＿＿ |  |

※　業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。

様式第７号

誓約書

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所

会社名

代表者名　　　　　　　　印

　私は、｢○○○委託業務」企画提案募集要領第２で定められた要件をすべて満たすことを誓約します。

様式第８号

企画提案応募申請書

業務名：

標記業務について、企画提案募要領の内容を理解し、応募します。

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

提出者：

住所

会社名

代表者　　　　　　　　印

（連絡担当者）

所属・職・氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

（注）共同事業体の場合は、幹事となる代表者を筆頭に全ての構成員を記入してください。ただし、連絡担当者については代表者の担当者のみを記入してください。

（代表者は、押印してください。他の構成員は押印不要です｡）

様式第９号

業務の実施方針書

会社名：

１　業務の実施方針

２　業務フロー

|  |
| --- |
|  |

３　工程計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 業務行程 | | | | | | | 備考 |
| 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　任意様式での提出も可とする。

様式第10号

業務内容に対する企画提案

会社名：

|  |
| --- |
|  |

※　任意様式での提出も可とする。

様式第11号

積算書

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所

会社名

代表者名　　　　　　　　印

業務名称：

上記業務の委託費について下記の通り積算見積りします。

令和７年度　積算見積額　　　　円（消費税含む）

令和８年度　積算見積額　　　　円（消費税含む）

令和９年度　積算見積額　　　　円（消費税含む）

※詳細な内訳を別途添付すること。

様式第12号

質問書

令和　　年 　　月　　日

住所

会社名

代表者名

（連絡担当者）

所属・職・氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

|  |  |
| --- | --- |
| № | 質問内容 |
|  |  |

様式第13号

共同企業体協定書

（目的）

第１条　共同企業体は、次の業務を共同して営むことを目的とする。

　(１)　沖縄県の発注に係る○○○委託業務（以下｢委託業務｣という。）の受託

　(２)　前項の業務のうち、各構成員が実施する業務については、別途協議の上定めるものとする。

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○○・○○○共同企業体(以下、｢当企業体｣という。)と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を（住所･企業名）内に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和○年○月○日に成立し、その存続期間は、委託業務に係るすべての業務委託料の支払いが完了するまでとする。

　２　委託業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該委託業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

　３　第１項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地

名称

所在地

名称

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、(　　　　　　　　　　　)を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は委託業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び関係官庁等と折衝する権限並びに請負代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担業務委託料）

第８条　各構成員の業務の分担及び分担業務の委託料については、次条に定める運営会議で別に定めるものとする。

（運営会議）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営会議を設け、当企業体の運営に関する重要な事項について協議のうえ決定し、委託業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、委託業務の請負契約の履行及び委託業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、（　　　　）銀行（　　　　）支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第12条　この協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

（委託業務途中における構成員の脱退）

第13条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が委託業務を完了する日までは脱退することができない。

（委託業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第14条　構成員のうちいずれかが委託業務中において破産または解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して委託業務を完了する。

（解散後の瑕疵担保責任）

第15条　当企業体が解散した後においても、当該委託業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

第16条　この協定書に定めのない事項については、構成員が協議して定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　外　　社は、上記のとおり○○・○○・○○共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を　　通作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するとともに、沖縄県へ１通を提出するものとする。

令和　　年　　月　　日

代表者　　会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印